

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第48期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	セブン工業株式会社
【英訳名】	SEVEN INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 正博
【本店の所在の場所】	岐阜県美濃加茂市本郷町六丁目11番15号
【電話番号】	0574-28-7800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 馬淵 雅人
【最寄りの連絡場所】	岐阜県美濃加茂市本郷町六丁目11番15号
【電話番号】	0574-28-7800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 馬淵 雅人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(百万円)	10,693	10,380	9,959	22,630	21,529
経常利益又は経常損失() (百万円)	51	311	207	225	561
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失() (百万円)	154	175	99	216	395
純資産額(百万円)	7,533	7,675	8,190	7,401	8,102
総資産額(百万円)	18,402	17,140	17,635	17,467	17,578
1株当たり純資産額(円)	503.77	513.58	545.53	495.07	542.43
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額() (円)	10.34	11.76	6.67	14.46	26.49
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	40.9	44.8	46.2	42.4	46.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	136	656	252	676	806
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	509	116	152	417	292
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	615	244	313	20	410
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	512	1,117	832	821	924
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	379 [38]	391 [35]	397 [35]	367 [36]	393 [39]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第46期中及び第46期は、1株当たり中間(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第47期中、第48期中及び第47期におきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、第48期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(百万円)	9,856	9,554	9,948	20,973	19,782
経常利益又は経常損失() (百万円)	55	284	167	182	461
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失() (百万円)	144	160	63	230	286
資本金(百万円)	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473
発行済株式総数(千株)	15,577	15,577	15,577	15,577	15,577
純資産額(百万円)	7,400	7,538	7,880	7,243	7,870
総資産額(百万円)	17,499	16,227	17,269	16,564	16,599
1株当たり純資産額(円)	494.87	504.42	527.60	484.54	526.92
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額() (円)	9.65	10.77	4.24	15.41	19.15
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	2.50	2.50	2.50	5.00	5.00
自己資本比率(%)	42.3	46.5	45.6	43.7	47.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	318 [24]	332 [24]	354 [29]	306 [23]	337 [26]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第46期中及び第46期は、1株当たり中間(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第47期中、第48期中及び第47期におきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、第48期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間（平成18年6月）において、次の連結子会社を越智産業株式会社に譲渡しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱セブン東神 (現 ㈱東神建材)	愛知県愛西市	100	木製品事業	100	当社の建材の販売 役員の兼任等...有

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
木製品事業	373 [34]
賃貸事業	1 [-]
全社(共通)	23 [1]
合計	397 [35]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	354 [29]
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資の増加、雇用環境の改善など、国内需要に支えられ好調を続け、景気は踊り場を脱却し、民需主体の自律回復軌道にあります。

当住宅関連業界における平成18年4月から平成18年9月までの新設住宅着工戸数は、66万4千戸と前年同期比3.8%の増加となりました。利用関係別の主な状況は、持家は19万7千戸と前年同期比3.4%増加いたしました。貸家は27万3千戸と前年同期比6.7%の増加となりました。分譲住宅は、18万8千戸と前年同期比横ばいとなりました。一方、一戸当たりの床面積は前年同期比1.9%の減少で推移いたしました。市場は住宅の低価格化及び販売競争激化により、依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境のなか、当社グループは目標利益の確保と経営基盤の強化に努めてまいりましたが、当中間連結会計期間の売上高は当期に連結子会社1社を売却したことから、99億59百万円と前中間連結会計期間に比べ4億20百万円(4.1%)の減収となりました。営業利益は、2億24百万円と前中間連結会計期間に比べ1億67百万円の増益、経常利益は、前中間連結会計期間にデリバティブ評価益2億55百万円が計上されていたことから、2億7百万円と前中間連結会計期間に比べ1億3百万円の減益、中間純利益は、99百万円と前中間連結会計期間に比べ76百万円の減益となりました。

また、事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

木製品事業は、売上高につきましては、化粧部材(階段)、構造部材、集合住宅向け商品及びパネルが増加したものの、連結子会社1社を売却したことによる商品売上、和室部材及び化粧部材(框)が減少し、利益面につきましては、不採算部門の見直しなどにより改善が進みました。その結果、売上高98億64百万円(前中間連結会計期間比4.1%減)、営業利益3億69百万円(同89.3%増)となりました。

賃貸事業は、売上高95百万円(前中間連結会計期間比0.1%減)、営業利益76百万円(同1.4%増)となりました。

所在地別セグメントの業績は、当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

このような経営環境のなか、当社グループは目標利益の確保と経営基盤の強化に努めてまいりました。

営業部門におきましては、企画提案営業を推進し、構造部材ユーザーに対する内装部材の開拓など、顧客ニーズの掘り起こし、併せてビルダーを中心とした新規販売ルートの拡充に傾注いたしました。このような施策のもと、新たなエリアの開拓を目的として横浜に営業所を開設し、関東圏における営業展開の強化を図りました。また、当社の主力製品である階段の受注に関し、インターネットを活用した受注システムを確立するなど、短納期化による受注拡大と更なるCS向上に努めてまいりました。

製造部門におきましては、「選択と集中」に基づき、既存事業の再構築に着手いたしました。「選択」については、不採算製品や事業に対する検証に重点を置き、方向性の転換、また徹底した合理化、内製化を推進することで、従業員の意識改革と「ものづくり力」の強化及び生産体制の再構築を図ってまいりました。

「集中」については耐震性の要求、プレカット需要の高まりを受け、独自の工法であるSN工法の拡大に向けたプレカット事業の強化に努めるなど、高付加価値製品群及び市場性、将来性のある事業部門の基盤強化を目的とした生産体制構築に向けて経営資源の再分配を行いました。さらに、生産管理システム確立に向けたプロジェクトを通して、合理化と効率化に関する改善事項の認識と生産活動に関するあらゆる情報の共有化を図り、生産管理全般に亘るシステム構築に向けた施策に取り組んでまいりました。

資材調達につきましては、海外における資材の高騰を背景として、安価で安定的な資材の供給体制の必要性が益々重要性を帯びてきたことから、主に東南アジアにおける半製品までの生産体制構築に向けた取り組みを強化いたしました。この他にも未利用樹種の開発等良質で廉価な資材開発など、原材料コストの高騰に左右されない事業活動に資するための資材戦略構築に着手いたしました。

新製品開発につきましては、自社ブランド製品開発をスローガンに機能性やデザインのオリジナリティーを追求し、当社の技術力と集材材ひいては木材の特性との融合を開発ビジョンとして位置づけております。これら中長期ビジョンに則って、顧客ニーズを製品開発の重要なファクターとして捉え、営業部門との連携強化を密にし、マーケット情報がダイレクトに製品開発に反映する体制を整えております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益1億97百万円、減価償却費1億95百万円、仕入債務の増加額2億68百万円及び長期借入による収入5億円等が計上されたものの、売上債権の増加額9億20百万円及び長期借入金返済による支出4億48百万円等により、前連結会計年度末に比べ92百万円減少し、当中間連結会計期間末には8億32百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間末日が、金融機関の休日であったため、売上債権及び仕入債務等が増加しており、営業活動及び財務活動のキャッシュ・フローに影響を与えております。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は2億52百万円（前中間連結会計期間は6億56百万円の資金の増加）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益1億97百万円、減価償却費1億95百万円及び仕入債務の増加額2億68百万円等があったものの、売上債権の増加額9億20百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億52百万円（前中間連結会計期間比 31.8%の増加）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入91百万円等があったものの、有形固定資産の取得による支出1億16百万円、関係会社株式の売却による支出64百万円及びその他の投資等による支出67百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は3億13百万円（前中間連結会計期間は2億44百万円の資金の減少）となりました。これは主に長期借入金返済による支出4億48百万円等があったものの、長期借入れによる収入5億円、短期借入金の純増加額3億円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の木製品事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
木製品事業(百万円)	8,049	104.3
合計(百万円)	8,049	104.3

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループの事業の種類別セグメントのうち賃貸事業につきましては、生産活動を行っていないため生産実績は記載しておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の木製品事業の商品仕入実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
木製品事業(百万円)	1,655	71.4
合計(百万円)	1,655	71.4

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループの事業の種類別セグメントのうち賃貸事業につきましては、商品を取り扱っていないため商品仕入実績は記載しておりません。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間の木製品事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
木製品事業	2,493	98.8	229	108.7
合計	2,493	98.8	229	108.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループの受注生産品は、木製品事業のうち構造部材のみであり、他は見込生産品であります。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
木製品事業(百万円)	9,864	95.9
賃貸事業(百万円)	95	99.9
合計(百万円)	9,959	95.9

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)レオパレス21	2,410	23.2	2,882	28.9
稲畑産業(株)	1,049	10.1	1,131	11.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社は、「顧客満足度の向上」を品質方針に、また、「環境にやさしいものづくり」を環境方針に掲げ、信頼性の高い品質設計と地球環境に配慮した製品開発を目指し、研究開発活動を進めております。

現在の研究開発活動は、当社の企画開発部が中心となり、得意とする木材の集成加工技術、プレカット技術、突板化粧貼り技術及び塗装技術等を駆使し、以下の構造用集成材及び内装造作部材の製品開発に取り組んでおります。

当社の主要事業である住宅部材(構造用集成材、集成階段、化粧貼り階段、集成カウンター、和風・洋風造作部材、玄関框等)の新製品開発

住友商事のロシア合弁会社から産出される木材資源(針葉樹・広葉樹)を有効活用した素材・製品開発
省施工化の階段及び手摺ユニットの開発

国産材(桧・杉・唐松)を活用した環境配慮型新製品開発

顧客ニーズに対応した各種新製品の開発

今後も、当社の技術力を活かした各種新製品を開発し、提案してまいります。

研究開発スタッフは13人で、当中間連結会計期間に支出した研究開発費の総額は58百万円となっております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
当社 七宗工場	岐阜県 加茂郡七宗町	木製品	階段NC加工設備	38	平成18年7月	内製化及び 更新

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当社の七宗工場において階段ライン改善設備については、投資予定金額を130百万円から163百万円に変更し、完了予定年月を平成18年12月から平成19年1月に、框塗装設備については、投資予定金額を20百万円から25百万円に変更し、完了予定年月を平成18年9月から平成19年2月に、造作加工改善設備については、完了予定年月を平成18年9月から平成19年3月に、部材加工・塗装改善設備については、来期以降に変更しております。また、美濃加茂工場においてフィンガー接着剤自動塗布設備については、来期以降に変更し、プレカットライン改善設備、カウンターライン改善設備及びカウンター塗装自動配合設備については、現在、内容の見直しを行っております。更に原価システムについては、完了予定年月を平成18年9月から平成19年1月に変更しております。

(2) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 美濃加茂工場	岐阜県 美濃加茂 市	木製品	グレーディング 設備	69	20	借入金	平成18.8	平成18.11	品質向上
当社 美濃加茂	岐阜県 美濃加茂 市	木製品	資材倉庫	64	1	借入金	平成18.8	平成19.1	2,250㎡

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,821,000
計	39,821,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	15,577,500	15,577,500	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	-
計	15,577,500	15,577,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	15,577,500	-	2,473	-	2,675

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友商事株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,476	47.99
株式会社原田不動産商事	神奈川県厚木市中町四丁目9番17号	1,122	7.20
セブン工業社員持株会	岐阜県美濃加茂市本郷町六丁目11番15号	452	2.90
SMBCFレンド証券株式会 社自己融資口	東京都中央区日本橋兜町七丁目12番地	309	1.98
杉山 榮弘	岐阜県加茂郡白川町	250	1.60
セブン共栄会	岐阜県美濃加茂市本郷町六丁目11番15号	249	1.59
住友林業株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号	231	1.48
院庄林業株式会社	岡山県津山市二宮22番1号	200	1.28
商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲二丁目10番17号	193	1.23
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	167	1.07
計	-	10,649	68.36

(注) 1. 上記のほか、当社が実質的に所有している自己株式640千株があります。

2. 原田義雄氏から、平成18年11月24日付(報告義務発生日平成18年11月20日)で提出された大量保有報告書により同日現在で1,676千株保有している旨の報告を受けております。

なお、原田義雄氏の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称 原田 義雄
住所 神奈川県厚木市
保有株券等の数 株式 1,676,000株
株券等保有割合 10.76%

3. 株式会社原田不動産商事から、平成18年11月21日付(報告義務発生日平成18年11月20日)で提出された変更報告書により同日現在で1,500千株処分している旨の報告を受けております。

なお、株式会社原田不動産商事の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称 株式会社原田不動産商事
住所 神奈川県厚木市中町四丁目9番17号
処分株券等の数 1,500,000株
保有株券等の数 株式 55,000株
株券等保有割合 0.35%

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 640,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,768,000	14,758	-
単元未満株式	普通株式 169,500	-	-
発行済株式総数	15,577,500	-	-
総株主の議決権	-	14,758	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式9,000株(議決権の数9個)及び株主名簿上は当社名義となっており、実質的に所有していない株式1,000株(議決権の数1個)が含まれておりますが、議決権の数の欄には含まれておりません。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セブン工業株式会社	岐阜県美濃加茂市本郷町六丁目11番15号	640,000	-	640,000	4.10
計	-	640,000	-	640,000	4.10

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	435	394	385	380	375	374
最低(円)	365	320	300	340	340	349

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役職の異動は、次のとおりであります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	製造本部副本部長・化粧建材部・積層建材部担当	取締役	製造本部副本部長・化粧建材部・積層建材部担当・資材部長	村雲 敏一	平成18年7月1日

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,117		832		924	
2. 受取手形及び売掛 金	3	5,450		5,937		5,508	
3. たな卸資産		2,315		2,260		2,381	
4. 繰延税金資産		84		157		221	
5. その他		249		259		366	
貸倒引当金		19		4		25	
流動資産合計		9,197	53.7	9,443	53.5	9,376	53.3
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		2,056		1,979		2,020	
(2) 機械装置及び運 搬具		1,139		1,041		1,087	
(3) 土地		3,075		3,045		3,075	
(4) その他		85	6,357	145	6,211	69	6,253
2. 無形固定資産			84		193		119
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,299		1,587		1,622	
(2) 繰延税金資産		2		0		0	
(3) その他		289		254		273	
貸倒引当金		90	1,501	54	1,787	67	1,828
固定資産合計			7,942	46.3		8,191	46.5
資産合計			17,140	100.0		17,635	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	3	4,529		4,502		4,750	
2. 短期借入金		2,188		2,128		2,020	
3. 未払法人税等		25		32		60	
4. 賞与引当金		150		154		147	
5. その他	3	908		577		485	
流動負債合計		7,802	45.5	7,395	42.0	7,464	42.5
固定負債							
1. 長期借入金		1,416		1,593		1,459	
2. 繰延税金負債		0		291		294	
3. 退職給付引当金		149		103		136	
4. 役員退職慰労引当金		59		59		65	
5. リース資産減損勘定		-		-		12	
6. その他		2		1		4	
固定負債合計		1,627	9.5	2,049	11.6	1,971	11.2
負債合計		9,429	55.0	9,444	53.6	9,436	53.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		35	0.2	-	-	38	0.2
(資本の部)							
資本金		2,473	14.4	-	-	2,473	14.1
資本剰余金		2,675	15.6	-	-	2,675	15.2
利益剰余金		2,498	14.6	-	-	2,680	15.2
その他有価証券評価差額金		260	1.5	-	-	508	2.9
自己株式		232	1.3	-	-	235	1.3
資本合計		7,675	44.8	-	-	8,102	46.1
負債、少数株主持分及び資本合計		17,140	100.0	-	-	17,578	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	2,473	14.0	-	-
2. 資本剰余金		-	-	2,675	15.2	-	-
3. 利益剰余金		-	-	2,743	15.5	-	-
4. 自己株式		-	-	235	1.3	-	-
株主資本合計		-	-	7,656	43.4	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	492	2.8	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	492	2.8	-	-
少数株主持分		-	-	42	0.2	-	-
純資産合計		-	-	8,190	46.4	-	-
負債純資産合計		-	-	17,635	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			10,380	100.0		9,959	100.0		21,529	100.0
売上原価			9,265	89.3		8,833	88.7		19,113	88.8
売上総利益			1,114	10.7		1,126	11.3		2,415	11.2
販売費及び一般管理費	1		1,057	10.2		902	9.1		2,113	9.8
営業利益			56	0.5		224	2.2		302	1.4
営業外収益										
1. 受取利息			0			0			0	
2. 受取配当金			9			8			12	
3. 持分法による投資利益			10			0			16	
4. 仕入割引			5			6			12	
5. デリバティブ評価益			255			-			-	
6. デリバティブ解約益			-			-			272	
7. 受取手数料			3			3			7	
8. その他			7			1			11	
営業外費用			292	2.8		19	0.2		332	1.5
1. 支払利息			21			21			42	
2. 手形売却損			0			0			1	
3. 売上割引			11			13			24	
4. その他			3			0			5	
経常利益			311	3.0		207	2.0		561	2.6
特別利益										
1. 固定資産売却益	2		-			1			0	
2. 投資有価証券売却益			26			0			123	
3. 関係会社株式売却益			-			29			-	
4. 貸倒引当金戻入益			29			7			27	
5. その他			-			-			3	
特別損失			55	0.5		39	0.4		154	0.7
1. 固定資産廃棄売却損	3		14			1			51	
2. 投資有価証券評価損			0			-			-	
3. 保険解約損			0			-			1	
4. 製品補償損失			-			16			17	
5. 減損損失	4		25			30			58	
6. その他			2			1			9	
税金等調整前中間(当期)純利益			322	3.1		197	1.9		576	2.6
法人税、住民税及び事業税			13			22			50	
法人税等調整額			131	1.4		72	0.9		124	0.8
少数株主利益			2	0.0		3	0.0		5	0.0
中間(当期)純利益			175	1.7		99	1.0		395	1.8

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,675		2,675
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,675		2,675
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,395		2,395
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		175	175	395	395
利益剰余金減少高					
1. 配当金		37		74	
2. 過年度剰余金修正高		35	72	35	110
利益剰余金中間期末 (期末)残高			2,498		2,680

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 （百万円）	2,473	2,675	2,680	235	7,594
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）	-	-	37	-	37
中間純利益	-	-	99	-	99
自己株式の取得	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	-	-	62	0	61
平成18年9月30日 残高 （百万円）	2,473	2,675	2,743	235	7,656

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合 計		
平成18年3月31日 残高 （百万円）	508	508	38	8,141
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）	-	-	-	37
中間純利益	-	-	-	99
自己株式の取得	-	-	-	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	15	15	3	12
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	15	15	3	49
平成18年9月30日 残高 （百万円）	492	492	42	8,190

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		322	197	576
減価償却費		206	195	426
減損損失		25	30	58
貸倒引当金の増減額 (減少:)		28	8	46
賞与引当金の増減額 (減少:)		5	10	2
退職給付引当金の増 減額(減少:)		9	23	21
役員退職慰労引当金 の増減額(減少:)		0	6	5
受取利息及び受取配 当金		9	8	13
デリバティブ評価益 (評価益:)		255	-	-
デリバティブ解約益 (解約益:)		-	-	272
支払利息		21	21	42
持分法による投資利 益		10	0	16
投資有価証券売却益		26	0	123
関係会社株式売却益		-	29	-
固定資産廃棄売却損		14	1	51
投資有価証券評価損		0	-	-
売上債権の増減額 (増加:)		466	920	408
たな卸資産の増減額 (増加:)		115	50	57
仕入債務の増減額 (減少:)		340	268	118
その他		182	5	165
小計		679	201	851
利息及び配当金の受 取額		10	16	14
利息の支払額		21	21	42
法人税等の支払額		12	45	16
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		656	252	806

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
投資有価証券の取得 による支出		0	0	1
投資有価証券の売却 による収入		68	91	250
投資有価証券の償還 による収入		-	-	10
関係会社株式の売却 による支出		-	64	-
有形固定資産の取得 による支出		158	116	480
有形固定資産の売却 による収入		3	2	3
その他の投資その 他の資産による支出		28	67	83
その他の投資その 他の資産による収入		0	3	8
その他		0	-	-
投資活動によるキャッ シュ・フロー		116	152	292
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額(減少:)		300	300	200
長期借入れによる収 入		200	500	600
長期借入金の返済に よる支出		405	448	831
社債の償還による支 出		300	-	300
配当金の支払額		37	37	74
自己株式の取得によ る支出		1	0	4
財務活動によるキャッ シュ・フロー		244	313	410
現金及び現金同等物の 増減額(減少:)		295	92	103
現金及び現金同等物の 期首残高		821	924	821
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	1,117	832	924

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 3社 主要な連結子会社名 株式会社セブン東神 丸七ミヤマ工業株式会社 株式会社オバラシマリス</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社は、SEVEN GUAM CO.,LTD.であります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社 1社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 2社 主要な連結子会社名 丸七ミヤマ工業株式会社 株式会社オバラシマリス なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社セブン東神(現、株式会社東神建材)は平成18年6月に全株式を譲渡したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>(イ)連結子会社の数 3社 主要な連結子会社名 株式会社セブン東神 丸七ミヤマ工業株式会社 株式会社オバラシマリス</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社は、SEVEN GUAM CO.,LTD.であります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社 1社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用会社は、岐阜松下電工株式会社であります。 なお、同社は平成17年8月1日付けにてエムエス建材株式会社から商号変更しております。</p> <p>(ロ)持分法を適用していない非連結子会社SEVEN GUAM CO.,LTD.は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用会社は、岐阜松下電工株式会社であります。</p> <p>(ロ) 同左</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用会社は、岐阜松下電工株式会社であります。 なお、同社は平成17年8月1日付けにてエムエス建材株式会社から商号変更しております。</p> <p>(ロ)持分法を適用していない非連結子会社SEVEN GUAM CO.,LTD.は、小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期末日と中間連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法(ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を行っております。)</p> <p>たな卸資産 商品 先入先出法による原価法</p> <p>製品・仕掛品 総平均法による原価法(ただし、構造部材については個別法による原価法)</p> <p>原材料 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物(建物附属設備を除く)</p> <p>定額法</p> <p>建物以外</p> <p>定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2年～47年</p> <p>機械装置及び運搬具 2年～10年</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給規程による支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：変動金利借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社の社内規程である「市場リスク管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 当社の社内規程に基づき、金利スワップ取引については特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(ト)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスルしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は25百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は8,148百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は58百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 売上原価(研究開発費)のうち、企画開発部の費用について、同部の業務が、既存製品の改良を主体としておりましたが、新製品の開発のウェイトが高くなったことに伴い、当中間連結会計期間より「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針(会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)」に従い、売上原価から販売費及び一般管理費に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、売上総利益が44百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益がそれぞれ8百万円減少しております。</p>		<p>(1) 売上原価(研究開発費)のうち、企画開発部の費用について、同部の業務が、既存製品の改良を主体としておりましたが、新製品の開発のウェイトが高くなったことに伴い、当連結会計年度より「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針(会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)」に従い、売上原価から販売費及び一般管理費に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、売上総利益が90百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ7百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載のとおりであります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,396百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,523百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,355百万円</p>																		
<p>2 当座借越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座借越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,400百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,200</td> </tr> </table>	当座借越極度額	2,400百万円	借入実行残高	1,200	差引額	1,200	<p>2 当座借越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座借越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,450</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,250</td> </tr> </table>	当座借越極度額	2,700百万円	借入実行残高	1,450	差引額	1,250	<p>2 当座借越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座借越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,050</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,650</td> </tr> </table>	当座借越極度額	2,700百万円	借入実行残高	1,050	差引額	1,650
当座借越極度額	2,400百万円																			
借入実行残高	1,200																			
差引額	1,200																			
当座借越極度額	2,700百万円																			
借入実行残高	1,450																			
差引額	1,250																			
当座借越極度額	2,700百万円																			
借入実行残高	1,050																			
差引額	1,650																			
<p>3</p>	<p>3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">388</td> </tr> <tr> <td>流動負債のその他 (設備支払手形)</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> </table>	受取手形	140百万円	支払手形	388	流動負債のその他 (設備支払手形)	18	<p>3</p>												
受取手形	140百万円																			
支払手形	388																			
流動負債のその他 (設備支払手形)	18																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>販売運賃 347百万円</p> <p>役員報酬及び給料手当 277</p> <p>賞与引当金繰入額 45</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 6</p> <p>退職給付費用 20</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>販売運賃 308百万円</p> <p>役員報酬及び給料手当 238</p> <p>賞与引当金繰入額 40</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 7</p> <p>退職給付費用 15</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>販売運賃 700百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 1</p> <p>役員報酬及び給料手当 585</p> <p>賞与引当金繰入額 42</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 12</p> <p>退職給付費用 41</p>
<p>2</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 1百万円</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 0百万円</p>
<p>3 固定資産廃棄売却損の内訳</p> <p>廃棄損</p> <p>機械装置及び運搬具 6百万円</p> <p>その他 5</p> <p>売却損</p> <p>機械装置及び運搬具 2百万円</p> <hr/> <p>廃棄売却損合計 14百万円</p>	<p>3 固定資産廃棄売却損の内訳</p> <p>廃棄損</p> <p>建物及び構築物 0百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 1</p> <hr/> <p>廃棄売却損合計 1百万円</p>	<p>3 固定資産廃棄売却損の内訳</p> <p>廃棄損</p> <p>建物及び構築物 9百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 34</p> <p>その他 5</p> <p>売却損</p> <p>機械装置及び運搬具 2百万円</p> <hr/> <p>廃棄売却損合計 51百万円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																								
<p>4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="105 371 517 450"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>岐阜県 恵那市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の土地については、木製品製造工場建設予定地として取得しましたが、景気の低迷による需要の落ち込み等により現在は遊休資産としております。</p> <p>今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(減損損失の生じた主な固定資産の種類と減損損失の金額)</p> <table border="1" data-bbox="161 999 517 1066"> <thead> <tr> <th>土地</th> <th>25百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業部門別を基本として、木製品事業においては、製造部門を単位とし、賃貸事業及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。また、正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>	用途	種類	場所	遊休	土地	岐阜県 恵那市	土地	25百万円	計	25	<p>4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="539 371 951 450"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産賃貸</td> <td>土地</td> <td>愛知県 名古屋</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の土地については、賃貸事業の不動産賃貸用として取得しましたが、景気の低迷による地価の下落等により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(減損損失の生じた主な固定資産の種類と減損損失の金額)</p> <table border="1" data-bbox="595 999 951 1066"> <thead> <tr> <th>土地</th> <th>30百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業部門別を基本として、木製品事業においては、製造部門を単位とし、賃貸事業及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>資産グループごとの回収可能価額は使用価値により測定しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト(WACC)1.98%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	不動産賃貸	土地	愛知県 名古屋	土地	30百万円	計	30	<p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="973 371 1385 517"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休</td> <td>土地</td> <td>岐阜県 恵那市</td> </tr> <tr> <td>リース資産他</td> <td>岐阜県 加茂郡 白川町他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の資産については、木製品事業用として取得しましたが、景気の低迷による需要の落ち込み等により現在は遊休資産としております。</p> <p>今後の利用計画も無く、市場価額等も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>また、営業損失を連続して計上するなど収益性の悪化があり、今後も業績の回復が見込めないため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(減損損失の生じた主な固定資産の種類と減損損失の金額)</p> <table border="1" data-bbox="1029 999 1385 1234"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>ファイナンス・リース資産</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>58</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業部門別を基本として、木製品事業においては、製造部門を単位とし、賃貸事業及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。また、正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>	用途	種類	場所	遊休	土地	岐阜県 恵那市	リース資産他	岐阜県 加茂郡 白川町他	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	1	土地	25	無形固定資産	2	ファイナンス・リース資産	23	計	58
用途	種類	場所																																								
遊休	土地	岐阜県 恵那市																																								
土地	25百万円																																									
計	25																																									
用途	種類	場所																																								
不動産賃貸	土地	愛知県 名古屋																																								
土地	30百万円																																									
計	30																																									
用途	種類	場所																																								
遊休	土地	岐阜県 恵那市																																								
	リース資産他	岐阜県 加茂郡 白川町他																																								
建物及び構築物	3百万円																																									
機械装置及び運搬具	1																																									
土地	25																																									
無形固定資産	2																																									
ファイナンス・リース資産	23																																									
計	58																																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,577	-	-	15,577
合計	15,577	-	-	15,577
自己株式				
普通株式(注)	639	1	-	640
合計	639	1	-	640

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	37	2.5	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	37	利益剰余金	2.5	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成17年 9月30日現在)
	(百万円)
現金及び預金勘定	1,117
現金及び現金同等物	<u>1,117</u>

当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成18年 9月30日現在)
	(百万円)
現金及び預金勘定	832
現金及び現金同等物	<u>832</u>

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成18年 3月31日現在)
	(百万円)
現金及び預金勘定	924
現金及び現金同等物	<u>924</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																	
<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>675</td> <td>350</td> <td>324</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>59</td> <td>33</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16</td> <td>9</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>751</td> <td>393</td> <td>357</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	675	350	324	工具器具及び備品	59	33	25	ソフトウェア	16	9	6	合計	751	393	357	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>652</td> <td>434</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>79</td> <td>25</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16</td> <td>12</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>747</td> <td>472</td> <td>274</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	652	434	217	工具器具及び備品	79	25	53	ソフトウェア	16	12	3	合計	747	472	274	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>660</td> <td>391</td> <td>4</td> <td>264</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>96</td> <td>39</td> <td>-</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>27</td> <td>14</td> <td>8</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>785</td> <td>445</td> <td>12</td> <td>327</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	660	391	4	264	工具器具及び備品	96	39	-	57	ソフトウェア	27	14	8	5	合計	785	445	12	327
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																
機械装置及び運搬具	675	350	324																																																																
工具器具及び備品	59	33	25																																																																
ソフトウェア	16	9	6																																																																
合計	751	393	357																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																
機械装置及び運搬具	652	434	217																																																																
工具器具及び備品	79	25	53																																																																
ソフトウェア	16	12	3																																																																
合計	747	472	274																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																															
機械装置及び運搬具	660	391	4	264																																																															
工具器具及び備品	96	39	-	57																																																															
ソフトウェア	27	14	8	5																																																															
合計	785	445	12	327																																																															
<p>(注) 1. 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 「工具器具及び備品」は、中間連結貸借対照表においては、有形固定資産の「その他」に該当いたします。</p> <p>3. 「ソフトウェア」は、中間連結貸借対照表においては、無形固定資産に該当いたします。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>248百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>357百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	109百万円	1年超	248百万円	合計	357百万円	<p>(注) 1. 同左</p> <p>2. 同左</p> <p>3. 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>195百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>274百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	79百万円	1年超	195百万円	合計	274百万円	<p>(注) 1. 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 「工具器具及び備品」は、連結貸借対照表においては、有形固定資産の「その他」に該当いたします。</p> <p>3. 「ソフトウェア」は、連結貸借対照表においては、無形固定資産に該当いたします。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>110百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>229百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>339百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 12百万円</p>	1年内	110百万円	1年超	229百万円	合計	339百万円																																															
1年内	109百万円																																																																		
1年超	248百万円																																																																		
合計	357百万円																																																																		
1年内	79百万円																																																																		
1年超	195百万円																																																																		
合計	274百万円																																																																		
1年内	110百万円																																																																		
1年超	229百万円																																																																		
合計	339百万円																																																																		
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>55百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>	支払リース料	55百万円	減価償却費相当額	55百万円	<p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>55百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	55百万円	減価償却費相当額	55百万円	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>114百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>113百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>23百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	114百万円	リース資産減損勘定の取崩額	10百万円	減価償却費相当額	113百万円	減損損失	23百万円																																																	
支払リース料	55百万円																																																																		
減価償却費相当額	55百万円																																																																		
支払リース料	55百万円																																																																		
減価償却費相当額	55百万円																																																																		
支払リース料	114百万円																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	10百万円																																																																		
減価償却費相当額	113百万円																																																																		
減損損失	23百万円																																																																		

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	493	989	496
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	493	989	496

(注) 有価証券については、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、原則として減損処理を行っております。

また、上記以外に下記の状態にある場合についても、原則として減損処理を行っております。

- ・概ね過去2年間にわたり時価が取得原価に比べて30%以上50%未満継続して下落した場合
- ・株式の発行会社が債務超過の状態にある場合
- ・株式の発行会社が2期連続で損失を計上し翌期も損失が予想される場合
- ・債券の発行会社の格付けに著しい低下があった場合
- ・債券の発行会社の信用リスクの増大に起因して時価が著しく下落した場合

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1
投資事業有限責任組合	2
転換社債	10
優先出資証券	100

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	409	1,290	881
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	409	1,290	881

（注） 有価証券については、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、原則として減損処理を行っておりません。

また、上記以外に下記の状態にある場合についても、原則として減損処理を行っております。

- ・概ね過去2年間にわたり時価が取得原価に比べて30%以上50%未満継続して下落した場合
- ・株式の発行会社が債務超過の状態にある場合
- ・株式の発行会社が2期連続で損失を計上し翌期も損失が予想される場合
- ・債券の発行会社の格付けに著しい低下があった場合
- ・債券の発行会社の信用リスクの増大に起因して時価が著しく下落した場合

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	0
投資事業有限責任組合	0
優先出資証券	100

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	408	1,318	909
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	408	1,318	909

（注） 有価証券については、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、原則として減損処理を行っておりません。

また、上記以外に下記の状態にある場合についても、原則として減損処理を行っております。

- ・概ね過去2年間にわたり時価が取得原価に比べて30%以上50%未満継続して下落した場合
- ・株式の発行会社が債務超過の状態にある場合
- ・株式の発行会社が2期連続で損失を計上し翌期も損失が予想される場合
- ・債券の発行会社の格付けに著しい低下があった場合
- ・債券の発行会社の信用リスクの増大に起因して時価が著しく下落した場合

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	0
投資事業有限責任組合	0
優先出資証券	100

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替変動及び金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では輸入材の仕入予定取引に係る為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を、金利関連では有利子負債に係る金利変動リスクを回避し、金利コストを管理する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、金利関連についてはデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(ハ) 重要なヘッジ会計の方法に記載しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨スワップ取引及び金利スワップ取引は、為替相場の変動及び市場金利の変動によるリスクを有しております。しかし、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、「市場リスク管理規程」に従い、経理部に集中しております。さらに、経理部長は半期ごとの取締役会においてデリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることとなっております。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連では有利子負債に係る金利変動リスクを回避し、金利コストを管理する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、金利関連についてはデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(ハ) 重要なヘッジ会計の方法に記載しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。しかし、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨スワップ及び金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替変動及び金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では輸入材の仕入予定取引に係る為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を、金利関連では有利子負債に係る金利変動リスクを回避し、金利コストを管理する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、金利関連についてはデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(ハ) 重要なヘッジ会計の方法に記載しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨スワップ取引及び金利スワップ取引は、為替相場の変動及び市場金利の変動によるリスクを有しております。しかし、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	通貨スワップ取引 米ドル	8,084	6,929	254	255
合計		8,084	6,929	254	255

(注) 通貨スワップ取引の時価は、契約を約定した金融機関から提示された価格によっております。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

通貨スワップ取引につきましては、平成17年10月25日に解約いたしましたので該当事項はありません。

(2) 金利関連

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）、当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）及び前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示対象から除いておりますので該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	木製品事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,284	95	10,380	-	10,380
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,284	95	10,380	-	10,380
営業費用	10,089	19	10,109	214	10,323
営業利益	194	75	270	(214)	56

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	木製品事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,864	95	9,959	-	9,959
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,864	95	9,959	-	9,959
営業費用	9,495	18	9,513	221	9,735
営業利益	369	76	446	(221)	224

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	木製品事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,337	191	21,529	-	21,529
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	21,337	191	21,529	-	21,529
営業費用	20,759	38	20,798	428	21,226
営業利益	577	152	730	(428)	302

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

木製品事業...階段部材・和風造作材・カウンター・構造用集成材・建具・洋風造作材・住宅パネル

賃貸事業.....不動産賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間214百万円、当中間連結会計期間221百万円、前連結会計年度428百万円であります。その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「追加情報」に記載のとおり、売上原価（研究開発費）のうち、企画開発部の費用について、前中間連結会計期間より「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針（会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）」に従い、売上原価から販売費及び一般管理費に変更しております。

この結果、従来の方法に比べ木製品事業について営業利益は前中間連結会計期間8百万円、前連結会計年度7百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）		当中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）		前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）	
1株当たり純資産額	513円58銭	1株当たり純資産額	545円53銭	1株当たり純資産額	542円43銭
1株当たり中間純利益 金額	11円76銭	1株当たり中間純利益 金額	6円67銭	1株当たり当期純利益 金額	26円49銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。		なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。		なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	

（注） 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
中間（当期）純利益 （百万円）	175	99	395
普通株主に帰属しない金 額（百万円）	-	-	-
普通株式に係る中間（当 期）純利益（百万円）	175	99	395
期中平均株式数（千株）	14,947	14,936	14,944

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>平成14年9月20日に契約いたしました輸入材の仕入予定取引に係る包括的長期為替予約契約(クーポンスワップ契約)について、平成17年10月25日に解約いたしました。この解約は、前連結会計年度末にヘッジ会計から時価会計に移行したことに伴い、将来の為替相場及び金利の変動が当社グループの業績に多大な影響を与えることを排除するために行ったものであります。</p> <p>この結果、当連結会計期間においては、営業外収益にデリバティブ評価益255百万円を計上してありますが、当連結会計年度においては、営業外収益にデリバティブ解約益272百万円を計上する予定であります。</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>当社は、平成18年3月31日付けにて連結子会社である株式会社セブン東神の全株式を譲渡することについて、越智産業株式会社と基本合意書を締結し、平成18年6月22日に株式譲渡契約書を締結し、株式の譲渡が完了いたしました。</p> <p>株式の譲渡理由</p> <p>当社が、株式を100%保有する連結子会社である株式会社セブン東神は、愛知、神奈川及び長野において、地域に密着した営業を行っております。今般、当社グループの経営戦略において、同社の位置付け及び今後の事業の方向性を勘案した結果、株式を譲渡することが当社及び同社の経営資源のより効率的な活用につながることを判断いたしました。</p> <p>異動する子会社の概要</p> <p>商号 株式会社セブン東神 代表者 代表取締役社長 布 隆夫 所在地 愛知県愛西市北一色町 東田面87番地1 設立年月日 昭和24年6月21日 事業の内容 合板・建材、住宅設備機器の販売 決算期 3月31日</p> <p>譲渡先の概要</p> <p>商号 越智産業株式会社 代表者 代表取締役社長 越智 通広 本店所在地 福岡県福岡市中央区那の津三丁目12番20号 主な事業の内容 建材資材の販売、住宅設備機器の販売等</p> <p>株式譲渡の内容</p> <p>移動前の所有株式数 3,400,000株(100.0%) 譲渡株式数 3,400,000株 譲渡金額 19百万円 移動後の所有株式数 0株(0.0%)</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		848		676		628	
2. 受取手形	3	1,392		1,702		1,385	
3. 売掛金		3,634		4,223		3,693	
4. たな卸資産		2,124		2,087		2,172	
5. 繰延税金資産		78		149		199	
6. その他		256		266		364	
貸倒引当金		12		4		12	
流動資産合計		8,322	51.3	9,101	52.7	8,432	50.8
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物		1,795		1,739		1,778	
(2) 機械及び装置		1,100		1,008		1,056	
(3) 土地		3,174		3,143		3,174	
(4) その他		338		379		304	
有形固定資産合計		6,409		6,271		6,314	
2. 無形固定資産		81		191		117	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,224		1,391		1,419	
(2) 繰延税金資産		2		-		-	
(3) その他		257		367		369	
貸倒引当金		70		54		53	
投資その他の資産 合計		1,414		1,705		1,735	
固定資産合計		7,905	48.7	8,168	47.3	8,167	49.2
資産合計		16,227	100.0	17,269	100.0	16,599	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	3	2,355		2,532		2,246	
2. 買掛金		1,633		1,973		1,963	
3. 短期借入金		1,300		1,500		1,200	
4. 一年内返済予定長期借入金		774		626		708	
5. 未払消費税等		11		35		7	
6. 未払法人税等		15		14		22	
7. 賞与引当金		130		140		130	
8. 関係会社損失引当金		-		-		71	
9. デリバティブ負債		254		-		-	
10. その他	3	620		521		446	
流動負債合計			7,096 43.7		7,344 42.5		6,795 40.9
固定負債							
1. 長期借入金		1,405		1,589		1,454	
2. 繰延税金負債		-		291		294	
3. 退職給付引当金		136		103		127	
4. 役員退職慰労引当金		48		59		53	
5. その他		2		1		4	
固定負債合計			1,593 9.8		2,045 11.9		1,933 11.7
負債合計			8,689 53.5		9,389 54.4		8,728 52.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		2,473	15.2	-	-	2,473	14.9
資本剰余金							
1. 資本準備金		2,675		-		2,675	
資本剰余金合計		2,675	16.5	-	-	2,675	16.1
利益剰余金							
1. 利益準備金		618		-		618	
2. 任意積立金		1,005		-		1,005	
3. 中間(当期)未処分利益		737		-		825	
利益剰余金合計		2,361	14.6	-	-	2,449	14.7
その他有価証券評価 差額金		260	1.6	-	-	508	3.1
自己株式		232	1.4	-	-	235	1.4
資本合計		7,538	46.5	-	-	7,870	47.4
負債資本合計		16,227	100.0	-	-	16,599	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	2,473	14.3	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		2,675		-	
資本剰余金合計		-	-	2,675	15.5	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		618		-	
(2) その他利益剰余 金							
圧縮記帳積立金		-		5		-	
別途積立金		-		1,000		-	
繰越利益剰余金		-		851		-	
利益剰余金合計		-	-	2,475	14.3	-	-
4. 自己株式		-	-	235	1.4	-	-
株主資本合計		-	-	7,388	42.7	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	492	2.9	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	492	2.9	-	-
純資産合計		-	-	7,880	45.6	-	-
負債純資産合計		-	-	17,269	100.0	-	-

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 （百万円）	2,473	2,675	2,675	618	5	1,000	825	2,449	235	7,362
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当（注）1	-	-	-	-	-	-	37	37	-	37
圧縮記帳積立金の取崩 （注）1.2	-	-	-	-	0	-	0	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	-	-	63	63	-	63
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	-	-	-	-	0	-	26	26	0	25
平成18年9月30日 残高 （百万円）	2,473	2,675	2,675	618	5	1,000	851	2,475	235	7,388

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 （百万円）	508	508	7,870
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当（注）1	-	-	37
圧縮記帳積立金の取崩 （注）1.2	-	-	-
中間純利益	-	-	63
自己株式の取得	-	-	0
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	15	15	15
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	15	15	9
平成18年9月30日 残高 （百万円）	492	492	7,880

（注）1．平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2．当中間会計期間における圧縮記帳積立金の取崩であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法(ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を行っております。)</p> <p>(3) たな卸資産 商品 先入先出法による原価法 製品・仕掛品 総平均法による原価法(ただし、構造部材については個別法による原価法) 原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法 建物以外 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2年~47年 機械装置 9年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給規程による支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 関係会社損失引当金 関係会社の債務超過額相当分を解消するための負担見込額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：変動金利借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内規程である「市場リスク管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 当社の社内規程に基づき、金利スワップ取引については特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は25百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,880百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は38百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 売上原価（研究開発費）のうち、企画開発部の費用について、同部の業務が、既存製品の改良を主体としておりましたが、新製品の開発のウェイトが高くなったことに伴い、当中間会計期間より「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針（会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）」に従い、売上原価から販売費及び一般管理費に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、売上総利益が44百万円増加し、営業利益、経常利益、税引前中間純利益がそれぞれ8百万円減少しております。</p>		<p>(1) 売上原価（研究開発費）のうち、企画開発部の費用について、同部の業務が、既存製品の改良を主体としておりましたが、新製品の開発のウェイトが高くなったことに伴い、当事業年度より「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針（会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）」に従い、売上原価から販売費及び一般管理費に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、売上総利益が90百万円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ7百万円減少しております。</p>

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,284百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,427百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,262百万円</p>																		
<p>2 当座借越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座借越極度額</td> <td>2,400百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,200</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,200</td> </tr> </table>	当座借越極度額	2,400百万円	借入実行残高	1,200	差引額	1,200	<p>2 当座借越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座借越極度額</td> <td>2,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,450</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,250</td> </tr> </table>	当座借越極度額	2,700百万円	借入実行残高	1,450	差引額	1,250	<p>2 当座借越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座借越極度額</td> <td>2,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,050</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,650</td> </tr> </table>	当座借越極度額	2,700百万円	借入実行残高	1,050	差引額	1,650
当座借越極度額	2,400百万円																			
借入実行残高	1,200																			
差引額	1,200																			
当座借越極度額	2,700百万円																			
借入実行残高	1,450																			
差引額	1,250																			
当座借越極度額	2,700百万円																			
借入実行残高	1,050																			
差引額	1,650																			
<p>3</p>	<p>3 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれておりません。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>138百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>388</td> </tr> <tr> <td>流動負債のその他 (設備支払手形)</td> <td>18</td> </tr> </table>	受取手形	138百万円	支払手形	388	流動負債のその他 (設備支払手形)	18	<p>3</p>												
受取手形	138百万円																			
支払手形	388																			
流動負債のその他 (設備支払手形)	18																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 9百万円 仕入割引 7 デリバティブ評価益 255	1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 16百万円 仕入割引 7 受取手数料 3	1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 13百万円 仕入割引 14 デリバティブ解約益 272
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 20百万円 売上割引 11	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 21百万円 売上割引 13	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 40百万円 売上割引 24
3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 26百万円	3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 7百万円	3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 123百万円 貸倒引当金戻入益 27
4 特別損失のうち主要なもの 固定資産廃棄売却損 11百万円 減損損失 25	4 特別損失のうち主要なもの 製品補償損失 16百万円 減損損失 30	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産廃棄売却損 47百万円 関係会社損失引当金繰入額 71 減損損失 38

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>5 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>岐阜県 恵那市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の土地については、木製品製造工場建設予定地として取得しましたが、景気の低迷による需要の落ち込み等により現在は遊休資産としております。</p> <p>今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(減損損失の生じた主な固定資産の種類と減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>土地</th> <th>25百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業部門別を基本として、木製品事業においては、製造部門を単位とし、賃貸事業及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。また、正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>193百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	遊休	土地	岐阜県 恵那市	土地	25百万円	計	25	有形固定資産	193百万円	無形固定資産	6	<p>5 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産賃貸</td> <td>土地</td> <td>愛知県 名古屋</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の土地については、賃貸事業の不動産賃貸用として取得しましたが、景気の低迷による地価の下落等により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(減損損失の生じた主な固定資産の種類と減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>土地</th> <th>30百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業部門別を基本として、木製品事業においては、製造部門を単位とし、賃貸事業及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>資産グループごとの回収可能価額は使用価値により測定しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを加加重平均資本コスト(WACC)1.98%で割り引いて算定しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>185百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	不動産賃貸	土地	愛知県 名古屋	土地	30百万円	計	30	有形固定資産	185百万円	無形固定資産	6	<p>5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休</td> <td>土地</td> <td>岐阜県 恵那市</td> </tr> <tr> <td>リース資産他</td> <td>岐阜県 加茂郡 白川町他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の資産については、木製品事業用として取得しましたが、景気の低迷による需要の落ち込み等により現在は遊休資産としております。</p> <p>今後の利用計画も無く、市場価格等も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(減損損失の生じた主な固定資産の種類と減損損失の金額)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>ファイナンス・リース資産</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>38</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業部門別を基本として、木製品事業においては、製造部門を単位とし、賃貸事業及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。また、正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>403百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	遊休	土地	岐阜県 恵那市	リース資産他	岐阜県 加茂郡 白川町他	機械及び装置	1百万円	土地	25	ファイナンス・リース資産	10	計	38	有形固定資産	403百万円	無形固定資産	13
用途	種類	場所																																																
遊休	土地	岐阜県 恵那市																																																
土地	25百万円																																																	
計	25																																																	
有形固定資産	193百万円																																																	
無形固定資産	6																																																	
用途	種類	場所																																																
不動産賃貸	土地	愛知県 名古屋																																																
土地	30百万円																																																	
計	30																																																	
有形固定資産	185百万円																																																	
無形固定資産	6																																																	
用途	種類	場所																																																
遊休	土地	岐阜県 恵那市																																																
	リース資産他	岐阜県 加茂郡 白川町他																																																
機械及び装置	1百万円																																																	
土地	25																																																	
ファイナンス・リース資産	10																																																	
計	38																																																	
有形固定資産	403百万円																																																	
無形固定資産	13																																																	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式(注)	639	1	-	640
合計	639	1	-	640

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																			
<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">675</td> <td style="text-align: center;">350</td> <td style="text-align: center;">324</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">59</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">751</td> <td style="text-align: center;">393</td> <td style="text-align: center;">357</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 「工具器具及び備品」は、中間貸借対照表においては、有形固定資産の「その他」に該当いたします。</p> <p>3. 「ソフトウェア」は、中間貸借対照表においては、無形固定資産に該当いたします。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">357百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	675	350	324	工具器具及び備品	59	33	25	ソフトウェア	16	9	6	合計	751	393	357	1年内	109百万円	1年超	248百万円	合計	357百万円	支払リース料	55百万円	減価償却費相当額	55百万円	<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">652</td> <td style="text-align: center;">434</td> <td style="text-align: center;">217</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">79</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">53</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">747</td> <td style="text-align: center;">472</td> <td style="text-align: center;">274</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 同左</p> <p>2. 同左</p> <p>3. 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	652	434	217	工具器具及び備品	79	25	53	ソフトウェア	16	12	3	合計	747	472	274	1年内	79百万円	1年超	195百万円	合計	274百万円	支払リース料	55百万円	減価償却費相当額	55百万円	<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">652</td> <td style="text-align: center;">387</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">264</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">96</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">57</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">765</td> <td style="text-align: center;">438</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">327</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 「工具器具及び備品」は、貸借対照表においては、有形固定資産の「その他」に該当いたします。</p> <p>3. 「ソフトウェア」は、貸借対照表においては、無形固定資産に該当いたします。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">327百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 - 百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	652	387	-	264	工具器具及び備品	96	39	-	57	ソフトウェア	16	10	-	5	合計	765	438	-	327	1年内	106百万円	1年超	220百万円	合計	327百万円	支払リース料	110百万円	リース資産減損勘定の取崩額	10百万円	減価償却費相当額	110百万円	減損損失	10百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																		
機械及び装置	675	350	324																																																																																																		
工具器具及び備品	59	33	25																																																																																																		
ソフトウェア	16	9	6																																																																																																		
合計	751	393	357																																																																																																		
1年内	109百万円																																																																																																				
1年超	248百万円																																																																																																				
合計	357百万円																																																																																																				
支払リース料	55百万円																																																																																																				
減価償却費相当額	55百万円																																																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																		
機械及び装置	652	434	217																																																																																																		
工具器具及び備品	79	25	53																																																																																																		
ソフトウェア	16	12	3																																																																																																		
合計	747	472	274																																																																																																		
1年内	79百万円																																																																																																				
1年超	195百万円																																																																																																				
合計	274百万円																																																																																																				
支払リース料	55百万円																																																																																																				
減価償却費相当額	55百万円																																																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																	
機械及び装置	652	387	-	264																																																																																																	
工具器具及び備品	96	39	-	57																																																																																																	
ソフトウェア	16	10	-	5																																																																																																	
合計	765	438	-	327																																																																																																	
1年内	106百万円																																																																																																				
1年超	220百万円																																																																																																				
合計	327百万円																																																																																																				
支払リース料	110百万円																																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	10百万円																																																																																																				
減価償却費相当額	110百万円																																																																																																				
減損損失	10百万円																																																																																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 504円42銭 1株当たり中間純利益金額 10円77銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 527円60銭 1株当たり中間純利益金額 4円24銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 526円92銭 1株当たり当期純利益金額 19円15銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	160	63	286
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	160	63	286
期中平均株式数(千株)	14,947	14,936	14,944

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>平成14年9月20日に契約いたしました輸入材の仕入予定取引に係る包括的長期為替予約契約(クーポンスワップ契約)について、平成17年10月25日に解約いたしました。この解約は、前事業年度末にヘッジ会計から時価会計に移行したことに伴い、将来の為替相場及び金利の変動が当社の業績に多大な影響を与えることを排除するために行ったものであります。</p> <p>この結果、当中間会計期間においては、営業外収益にデリバティブ評価益255百万円を計上していましたが、当事業年度においては、営業外収益にデリバティブ解約益272百万円を計上する予定であります。</p>		

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
		<p>当社は、平成18年3月31日付けにて連結子会社である株式会社セブン東神の全株式を譲渡することについて、越智産業株式会社と基本合意書を締結し、平成18年6月22日に株式譲渡契約書を締結し、株式の譲渡が完了いたしました。</p> <p>株式の譲渡理由</p> <p>当社が、株式を100%保有する連結子会社である株式会社セブン東神は、愛知、神奈川及び長野において、地域に密着した営業を行っております。今般、当社グループの経営戦略において、同社の位置付け及び今後の事業の方向性を勘案した結果、株式を譲渡することが当社及び同社の経営資源のより効率的な活用につながることを判断いたしました。</p> <p>異動する子会社の概要</p> <p>商号 株式会社セブン東神 代表者 代表取締役社長 布 隆夫 所在地 愛知県愛西市北一色町東田面87番地1 設立年月日 昭和24年6月21日 事業の内容 合板・建材、住宅設備機器の販売 決算期 3月31日</p> <p>譲渡先の概要</p> <p>商号 越智産業株式会社 代表者 代表取締役社長 越智 通広 本店所在地 福岡県福岡市中央区那の津三丁目12番20号 主な事業の内容 建材資材の販売、住宅設備機器の販売等</p> <p>株式譲渡の内容</p> <p>移動前の所有株式数 3,400,000株(100.0%) 譲渡株式数 3,400,000株 譲渡金額 19百万円 移動後の所有株式数 0株(0.0%)</p>

(2) 【その他】

平成18年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 37百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 2円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成18年12月1日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第47期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月28日東海財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成18年12月1日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成 17 年 12 月 21 日

セブン工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越山 薫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 憲正 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセブン工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、セブン工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成 18 年 12 月 20 日

セブン工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 憲正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 豊田 裕一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセブン工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、セブン工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成 17 年 12 月 21 日

セブン工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越山 薫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 憲正 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセブン工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第47期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、セブン工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成 18 年 12 月 20 日

セブン工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 憲正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 豊田 裕一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセブン工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第48期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、セブン工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。